

県境不投と震災を教訓に

産廃と環境を考える全国大会

盛岡で、600人以上参加

「産業廃棄物と環境を考える全国大会」が11月7日、岩手県盛岡



石井邦夫氏



角倉一郎氏



酒井伸一氏

市内で開催され、行政や廃棄物関係団体の担当者、産業廃棄物処理業者ら600人以上が参加した。青森・岩手県境の大規模不法投棄物と東日本大震災での災害廃棄物を処理した経験と教訓、巨大災害での災害廃棄物処理のあり方について討論した。主催3団体を代表

して、(公社)全国産業廃棄物連合会の石井邦夫会長は「産業廃棄物処理業は近年、適正処理とともに循環型社会形成の役割を求められるようになった。大震災で発生した災害廃棄物処理で果たした役割も大きい。これからの対策にとって資する機会にしたい」と述べた。

角倉一郎環境省産業廃棄物課長は「災害廃棄物処理は(地元自治体や産業廃棄物処理業など)皆さんの協力で進んだ。現在、大震災で得られた知見をもとに、首都直下型地震や南海トラフ地震など想定される巨大災害発生時の廃棄物対策の検討を急ピッチで進めてい

る」と述べた。環境省の「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」の委員長を務める酒井伸一京都大学環境安全保健機構附属環境科学センター長は、基調講演で、「災害廃棄物は資源の社会蓄積と密接不可分で、発生抑制方策との関係を見通すことは社会システム技術として重要。いかにコンパクトかつ強靱にするかだ」と指摘した。パネル討論では、環境省の角倉産廃課長と津軽石昭彦岩手県環境生活部副部長、小池敦裕太平洋セメント大船

渡工場長、吉田茂(一社)岩手県産業廃棄物協会専務理事、齋藤徳